款 4 衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,513,549,000円	9,185,658,713円	96.6%	20,000,000円	307,890,287円

項1 保健衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,775,821,000円	1,661,425,408円	93.6%	0円	114,395,592 円

目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
173,320,000円	172,140,545 円	99.3%	0円	1,179,455円

〔一般職給〕

20人

167,027,332 円

「県支出金 1,491,000円

、その他特財 1,121,000円

〔再任用職給〕

1人

3,709,213円

(生活環境課)

[公衆浴場助成費補助金]

1,404,000 円

目 2 環境衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,634,177 円	7,634,177 円	100.0%	0円	0円

目的	小動物と適正な関係をもって市民が暮らす。							
指標	狂犬病予防注射頭数 / 登録頭数	目標	90%	実績	71.4% (20 年度 77%)			
説明	狂犬病予防事務として、 射を行うとともに、野犬・ いました。 また、犬猫の正しい飼い なお、狂犬病予防注射に りました。これは病気や色 必要がないと考える人もあ に伴い、登録内容の見直し 病の危険性等についての智	野良犬女 1方につい こついては 手齢が高く あるためと しを行った	けまとして避妊 いても広報等では、周知に努めは 注射ができなれます。 に結果、登録頭	・去勢手術! 啓発を行い! ましたが 71 かったこと: 。また登録	費用の一部助成を行ました。 .4%の実施にとどまや、室内犬は注射の 管理システムの変更			

〔畜犬登録事務費〕

4,338,976円 (その他特財 4,338,976円)

〔犬猫避妊等手術費助成補助金〕

2,714,000円

【畜件登録】

区分	新規登録数	狂犬病予防注射
平成 21 年度	1,697	15,895
平成 20 年度	1,931	15,668

【犬猫の避妊・去勢手術費補助】

区分	犬 避妊	犬 去勢	猫 避妊	猫去勢	合計
平成 21 年度	212	164	440	284	1,100
平成 20 年度	182	179	435	264	1,060

[感染症予防対策事業費]

581,201 円

目3 環境保全費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
434,481,000円	409,386,253 円	94.2%	0円	25,094,747 円

〔明許繰越〕

[生活排水対策事業費]

7,044,500 円 (市債 6,500,000 円)

・既存集落環境整備事業費

(環境保全課)

(松水水)	. 日本 /								
目的	環境施策の推進管理								
指標	公共施設温室効果ガス	目標	52,000 t	実績	56,762 t				
7日1示	(CO2換算)排出量	口信	32,000 C	天順	(20年度50,454 t)				
	第二期環境計画(平成	13年度策	定)に基づき、各種	重事業を行い	1ました。地球温暖化対				
	策としては、太陽光発電	システムを	設置する市民や中	小企業者に	対し設置費の一部補助(
	家庭用60件、中小企業	(者 4 件)を	行いました。また、	環境シンが	ポジウムや展示・交流会				
	、ホームページなどを通	通じて啓発を	を行いました。平原	成21年度に	こおける本市施設からの				
	温室効果ガス排出量は、	目標に対し	, 9 %の増となり	<mark>ましたが、そ</mark>	その主な原因は、これま				
説明	で対象施設としていなかった外灯等を対象に加えた事等によります。								
口小小刀	また、環境問題のグロ]ーバルなき	きえ方や取り組み に	こついて理解	Yを深めることを目的と				
	して、ロングビーチ市と	本市の中語	島生を対象に「中島	学生環境サミ	ミット」を開催するとと				
	もに、市内企業と連携し	/て小学生を	対象とした「こと	き も四日市 C	02 ダイエット」にも取				
	り組みました。								
	なお、環境学習センタ	アーについて	ては指定管理者制度	隻を取り入れ	1、施設利用者の増加な				
	どを図るとともに、四日	市公害への	理解を深めてもら	うことに努め	めました。				

〔委員報酬〕

187,000円

・環境保全審議会委員 16人

城况怀王宙城公安只 107

[地球温暖化対策事業費] 67,006,100円

・地球温暖化対策地域推進計画 963,760 円

・グリーンニューディール基金積立 58,540,000 円 ・新エネルギー導入等促進 3,690,000 円

・次世代環境人材育成事業 3,812,340 円

太陽光発電設置補助	補助件数	補助ワット数
12年度	18件	59.9kw
13年度	28件	96.0kw
1 4 年度	2 3件	80.0kw
15年度	2 9件	100.0kw
16年度	2 7件	99.5kw
17年度	2 8 件	100.0kw
18年度	3 0 件	104.3kw
19年度	5 9 件	204.4kw
2 0 年度	6 2 件	249.4kw
	(うち中小企業2件)	(うち中小企業8.5kw)
2 1 年度	6 4 件	274.5kw
	(うち中小企業4件)	(うち中小企業29.9kw)

市施設から の温室効果 ガス排出量	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
排出量 (単位 ^ト _ン)	47,258	42,190	44,298	39,194	38,921	42,722	40,797	41,842	40,194	45,265	51,015	56,762
割合(%)	100.0	89.3	93.7	82.9	82.4	90.4	86.3	88.5	85.1	95.8	107.9	120.1

目的	環境保全意識の高揚								
指標	環境学習事業 参加者数 目標 2,200 人 実績 6,131 人 (20 年度 2,304 人)								
説明	務を実施し、参加 関係団体と連携し	者の大幅な 、来館者の	は増加を図るる D増加に寄与し	ことができ しました。	指定管理者制度に移行して環境学習業ました。特に公害資料室については、また、公害関係資料については、関係資料の充実を図りました。				

〔環境学習センター事業費〕20,616,884 円・環境学習センター指定管理料19,703,648 円・その他一般管理費913,236 円

来館者数	主な事業の実施回数と参加者数			
	環境リーダー養成講座	全12回	9 1名	
	自然観察会	全10回	416名	
	バスで行く自然体験教室	全2回	6 3 名	
環境学習センター	バスで行く環境教室	全1回	2 9名	
3,924 人	身近な自然調べ	全10回	294名	
	各種環境セミナー 子供向け大人向	引け各3回 全6回	19名	
	夏休みの自由研究個別相談室	全2回	68名	
公害資料室	エコまつり		400名	
1,195人	エコ工作	全4回	173名	
	環境学習事業	全5回	152名	
	四日市公害に関する環境学習	全6回	1719名	
	出展事業	7か所8日間	2184名	
	企業等連携事業	7か所17日間	800名	
	出前講座 水生生物調査	全4回	236名	
	出前講座 エコ工作	全7回	171名	
	四日市公害等環境学習支援	全12回	562名	

	監視、測定							
目的								
指標	 調査立入件数	目標	180 件	実績	248 件			
) H1m		口1示	100	大响	(20年度179件)			
	環境監視に関しては、	大気につい	て市内10カ所の常	常時監視測定	'局で、SО₂、NO ₂な			
	どの測定を行うとともに	、有害大気	汚染物質、ダイオキ	トシン類につ	いても各々市内2ヵ所			
	で測定を実施しました。	水質につい	て環境基準が設定さ	されている市	内2河川並びに中小河			
	川 1 2 河川で B O D など	の水質調査	を行いました。この	D結果、大気	に関しては、光化学オ			
±∺n□	キシダント及び一部測定	局における	二酸化窒素について	て環境基準が	達成されませんでし			
武明	説明 た。また、水質に関しては、海域において、一部の類型でCODの環境基準が達成される							
	せんでした。							
	発生源を監視するため、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、公害防止協定等に基づき、							
	工場等への立入調査を計	画的に実施	しました。今年度に	こおいては、	特定の事業所による不			
	適正事案が判明したため	、同一事業院	所への立入りが集中	中した結果、	計画より大幅に増加し			

ました。今後も引続き計画的な立入り調査を行い、法令等に違反している事業所には改善 指導を行います。

目的	公害苦情対策					
指標	公害苦情件数	目標	250 件	実績	220件 (20年度232件)	
説明	大気汚染89件、悪臭49件、騒音・振動46件、水質汚濁35件、その他1件の合計220件の公害苦情がありました。発生源が特定されたものについては、改善指導を行いました。前年に比べ12件減少しました。					

〔大気汚染対策事業費〕	40,027,443 円
・大気汚染監視測定	32,687,368 円
・大気汚染監視機器整備費	5,420,730円
・第二名神環境測定	1,919,345円
〔騒音、振動対策事業費〕	2,504,250円
〔水質汚濁対策事業費〕	7,675,975円
・水質汚濁監視測定	6,807,625円
・悪臭物質測定	868,350円

目的	国際協力事業				
指標	参加者の「満足」	目標	9 0 %以上	実績	100%
打日 作示	との回答率	口信	90%以上	夫縜	(20年度100%)
	国際的な環境イベントとして、天津市における環境セミナーや天津市行政官を対				
説明	する環境人材育成事業を実施しました。アンケートによる講座満足度は、100%とな				
	りました。				

[国際環境協力推進事業費]10,921,000 円・天津市環境保全セミナー5,386,000 円・天津市を対象とした人材育成研修5,535,000 円

その他経費

 [環境保全関係事業費]
 4,021,913 円

 [環境衛生対策関係事業費]
 24,170 円

 [環境計画推進事業費]
 1,810,000 円

[緊急雇用創出事業費] 2,328,900円 (県支出金 2,328,900円)

・環境計画推進事業費

 〔負担金〕
 12,000 円

 ・鈴鹿川浄化対策促進協議会等負担金
 10,000 円

 ・三重県都市環境保全対策協議会等負担金
 2,000 円

(上下水道局)

•								
	目的	合併処理浄化槽の普及促進						
	指標	合併処理浄化槽設置 補助基数	目標	360 基	実績	350 基 (20年度322基)		
	説明	生活排水対策として行 補助金を交付しました。 回りました。				置者に対して 350 基分の F度実績 (322 基)を上		

[合併処理浄化槽設置費補助金事業費] 130,975,000 円 [国庫支出金 33,960,000 円] 県支出金 34,160,000 円]

[既存集落環境整備事業費] 9,440,550 円 (市債 7,000,000 円)

補助基数内訳 ()内は内数

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道認可区域外	基本補助	290 基	102,480,000円
下小坦祕可区域が	普及促進加算	(78基)	18,400,000 円
下水道認可区域内		60 基	10,095,000円
計		350基	130,975,000円

目的	コミニティ・プラント事業の推進					
指標	コミニティ・プラント 処理人口	目標	3,300人	実績	3,265 人 (20 年度 3,292 人) 1 人当たりコスト 16,217 円/人 (20 年度 16,535 円/人)	
説明	平成21年度末の水洗化率は小牧地区で94.1%(778人)、神前地区で95.3%(2,487人)となりました。処理人口は目標を若干下回りましたが、引き続き接続啓発を行い接続率の向上に努めます。 小牧・神前地区コミニティ・プラントの維持管理を適正に行い水質基準を遵守しました。					

[コミニティ・プラント融資資金利子助成] 15,115円

〔コミニティ・プラント管理運営費〕 52,947,779 円 (その他特財 48,023,325 円)

その他経費

[三重県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金] 92,000 円 [生活排水対策一般経費] 4,568,120 円

〔緊急雇用創出事業費〕 4,874,887 円 (県支出金 4,729,987 円)

・生活排水対策事業費

〔生活排水対策事業負担金〕 42,292,667 円

目 4 公害健康被害補償費

. — — — — — — — — — — — — — — — — — — —					
予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額	
808,780,000円	738,728,190 円	91.3%	0円	70,051,810 円	
〔委員報酬〕		2,846,200円	国庫。	支出金 1,305,400円	· ¬
・公害健康被害認定	定審査会委員 11人		└ その作	也特財 363,800円	ل
〔公害健康被害補償	等事業費〕	729,202,094 円			
・公害健康被害補何	賞給付費	679,978,759円	(その他特財	679,978,759円)	
療養の給付及る	び療養費	207,347,009 円			
療養手当		86,759,000円			
障害補償費		332,462,050 円			
遺族補償費		27,634,700 円			
遺族補償一時	金	22,788,000円			
葬祭料		2,988,000円			
・特別救済補償給何	寸費	33,313,420円	(その他特財	33,313,420円)	
障害補償費		32,165,020 円			
遺族補償費		1,148,400 円			
遺族補償一時	金	0 円			
葬祭料		0 円			
・葬祭扶助費		360,000円			
・一般経費		15,549,915円		支出金 7,337,000 円 也特財 898,384 円	

公害健康被害者に対する補償給付については、法律に基づく障害補償費、遺族補償費、療養の給付等の給付を行うとともに、公害訴訟の原告及び自主交渉患者に対しても、「四日市市公害健康被害者特別救済措置要領」に基づく給付を行いました。

公害健康被害者の認定状況

区分	該当者
20 年度末被認定者数	476
21 年度中の転入者数	0
21 年度中に認定消滅した患者数	14
21 年度末被認定者数	462

年齡階層別被認定者数

0~14歳	15~29 歳	30~44 歳	45~59 歳	60~64 歳	65 歳~
0	13	133	54	25	237

障害の程度別被認定者数

特 級	1 級	2 級	3 級	等級外
1	0	32	395	34

目的	公害健康被害者に対する福祉事業						
指標	福祉事業参加者数 目標 468 人 実績 449 人 (20 年度 466 人						
説明	る療養指導、施設利用	による健康I ていただくも	回復(水泳)事業を ものであり、利用率	を行いました	ハビリ、家庭訪問によ。健康回復事業は、指 ・ものの、利用者からは		

[公害保健福祉事業費]

2,521,392 円 (その他特財 1,867,000円)

〔みたき保養所管理運営事業費〕

63,415 円 (その他特財

82円)

公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	転地療養	日帰りリハビリ	家庭療養指導	指定施設利用 健康回復(水泳)
参加者数	6 人	42 人	365 人	36 人
実施場所	湯の山希望荘	鈴鹿青少年センター等		三重北勢健康増進センター
回数等	3泊4日	4 回	延べ 89日	通年

目的	指定疾病の予防							
指標	調査回答率	目標	90 %	実績	85.4 % (20年度84.9 %)			
説明	を対象にして、医師・ 施しました。また、環	保健師・栄養 境省の委託に ・生活環境等	養士等によるアレル こより 3 歳児及び 6 等をアンケート形式	レギー相談を 5 歳児に対す 式で調査する	環境保健調査事業を実			

[公害健康被害予防事業費]210,206 円 (その他特財 210,000 円)[環境保健健康診査事業費]1,951,340 円 (その他特財 1,887,000 円)[環境保健調査事業費]1,638,825 円 (国庫支出金 1,638,825 円)

環境保健健康診査事業の実施状況

事業区分	健康診査
参加者数	73 人
実施場所	保健所
回数等	12 回

その他経費

〔負担金〕

[四日市医師会公害対策費補助金]

270,000円

24,718 円 (国庫支出金 9,000 円)

・三重県公害保健医療研究協議会等負担金

目 5 火葬場墓地費

- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額	
351,605,823 円	333,536,243 円	94.9%	0円	18,069,580 円	

(生活環境課)

	-				
目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	北大谷斎場利用者アンケート 満足度	目標	80%	実績	63% (20 年度 66%)
説明	北大谷斎場利用者からのアン 度実績が平成20年度を3%下 思われます。市民生活に密接す 運営に努めます。	回る結果と	:なりましたが、	これは施語	设・設備の老朽化が要因かと

[北大谷斎場管理運営費] 179,135,161円(その他特財 72,100,736円)

[斎場管理運営費] 6,708,450 円

〔墓地管理運営費〕 38,816,689円(その他特財 38,816,689円)

[北部墓地公園用地取得事業費] 108,875,943 円

北大谷斎場の利用状況

(単位:件)

区分	火葬 (市外再掲)	葬祭場利用
平成 20 年度	2,702(211)	631
平成 21 年度	2,750(93)	683

項2 清掃費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,387,304,000 円	4,322,200,277円	98.5%	0円	65,103,723円

目 1 清掃総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額	
2,016,859,000円	2,003,554,645 円	99.3%	0円	13,304,355円	

[一般職給] 112人 951,120,258 円 〔再任用職給〕 12人 46,304,935 円 2人 〔嘱託職給〕 9,234,100円 〔委員報酬〕 98,100円

その他経費

[廃棄物処理施設整備基金積立金] 331,997,778 円 (その他特財 31,997,778 円)

[朝明広域衛生組合負担金] 523,483,000 円 [負担金] 200,000 円

〔負担金〕・全国都市清掃会議200,000 円190,000 円

·三重県市町村清掃協議会等 10,000円

[一般経費] 141,116,474円

目 2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
733,728,000円	708,426,928 円	96.6%	0円	25,301,072 円

目的	排出されるごみを減らす					
指標	総ごみ処理量 - (再生資源化	目標	100,538 t	実績	95,615 t	
1日1示	量+ 市外ごみ量)	口信	100,536 L	天順	(20年度99,483t)	
	家庭や事業所から排出される	ごみの減量	量を目的として、	ごみの総数	心理量から再生資源化量と	
	市外ごみ量を差し引いた廃棄物の量を指標として、その前年実績を基準に更なる減量を目指し					
	│ た数値を目標にしています。各地域や小学校等での説明会(54 回)並びに広報等でごみ減量啓 │					
説明	発を行い、平成 20 年度実績よりも 3,868 t 減量となり、目標を達成することができました。総					
	ごみ処理量は平成 15 年度をピークに減少傾向にあり、平成 21 年度の減量の主なものは事業系					
	の一般廃棄物で平成 20 年度に比べて 2,193 t 減量しました。					
	・総ごみ処理量 117,145t - (再	生資源化量	t 18,032t + 市外。	ごみ量3,4	98t) = 95,615t	

〔ごみ処理施設管理運営費〕

55,969,252 円 (その他特財 3,768,901円)

南北清掃事業所及び委託により一般ごみ47,405 t、埋立ごみ10,909 tを収集しました。

〔ごみ処理一般管理経費〕 65,747,242 円 (その他特財 533,000 円)

〔ごみ収集車両管理費〕 16,575,193円

〔ごみ収集車両整備事業費〕 12,200,000円) 12,267,160円 (市債 12,200,000円)

[粗大ごみ戸別収集事業費] 26,579,193 円 (その他特財 8,064,000 円)

家具等の大型粗大ごみについては、6,881 個を戸別有料収集しました。1 個当たりのコストは3,863 円でした。

〔生ごみ処理機購入費補助金〕

2,505,700 円

生ごみ処理機を購入した市民に対して、126基分の補助を実施しました。

〔地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費〕

・ごみ収集車両整備事業費

3,360,000 円

╱ 国庫支出金 1,960,000 円

市債 300,000円

ごみ処理実績 (単位: t)

	焼却処理		埋立処分		計	
区分		うち市外		うち市外		うち市外
		分		分		分
平成 20 年度	84,630	2,705	18,305	747	102,935	3,452
平成 21 年度	80,741	2,709	18,372	789	99,113	3,498

粗大ごみ戸別有料収集実績

区分	利用戸数(戸)	収集個数 (個)
平成 20 年度	3,979	7,210
平成 21 年度	3,941	6,881

生ごみ処理機購入費補助

	2 1110-12	
区分	補助基数(基)	補助金額(円)
平成 20 年度	192	3,819,000
平成 21 年度	126	2,505,700

目的	資源物の資源化の促進				
指標	リサイクル率	目標	28.0%	実績	24.9% (20 年度 26.7%)
説明	リサイクルが推進されること して、平成 19 年度実績 (27.59 標を設定しました。前年度に比 減少分のうち資源化量の占める 目標達成にはいたりませんでし	%)を基準 べ総ごみ 割合が大き	に更なるリサイ 処理量、資源化量	クル推進を目 量ともに減少	指し 0.5 ポイント増の目 しました。総ごみ処理量

〔資源物処理事業費〕

436,614,855 円 (その他特財 127,028,817円)

資源物の定期収集を行い 12,144 t の処理を行いました。1 t 当たりの経費は 34,377 円でした。 ペットボトルの定期収集を行い459tの処理を行いました。1 t 当たりの経費は89,969円でした。

[不用乾電池処理委託事業費]

11,029,771 円

・乾電池・水銀体温計の収集(年1回)を行い101tの処理を行いました。1 t 当たりの経費は 111,196円でした。

[不用乾電池広域回収処理連絡会負担金]

201,056 円

[集団回収活動奨励費補助金]

26,637,785 円

・住民団体 (257 団体) が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対して助成を 実施しました。活動実績は延べ1,280回で回収量は5,328 tでした。

資源化実績 (単位:t)

					•	
区分	飲料缶	金属類	ビン	紙類	布類	計
平成 20 年度	492	1,945	1,900	9,245	1,894	15,476
平成 21 年度	479	1.861	1.930	5.910	1.964	12.144

その他資源化実績 (単位:t)

区分	乾電池・ 水銀体温計	ペットボトル	焼却灰	計
平成 20 年度	103	474	10,931	11,508
平成 21 年度	101	459	10,574	11,134

集団回収活動奨励費補助

区分		回収量(t)		助成金額(円)
	紙類	布 類	計	` ,
平成 20 年度	5,632	67	5,699	28,496,520
平成 21 年度	5,272	56	5,328	26,637,785

目的	地域の美化推進				
指標	自治会依頼収集を3日以内に	目標	96%	実績	98.0%
1日1示	実施する。	口信	90 70	天浪	(20 年度 95.0%)
	自治会等が行う自主的な町内	清掃活動で	ご発生するごみを	、依頼を受	ナてから3日以内に収集す
	ることに努め、その実施率を指	標にしてい	\ます。目標達成	に向け、清	帚作業に使用する収集袋を
説明	配布するとともに、収集を速や	かに行うよ	こうに努め、町内	清掃が集中	した時以外はほぼ3日以内
	で収集でき、概ね目標を達成し	ました。			
	不法投棄対策としては、早朝	夜間を含め	りた巡回パトロー	ル及び監視	カメラ14台で不法投棄頻

発地点を監視しました。市民通報やパトロールによって発見された不法投棄 2,798 件(165 t)のうち、ほとんどが日常生活から発生する家庭ごみでした。これらの不法投棄に対して、調査・回収、警察への通報、投棄者への指導等の処理を行いました。

[都市美化事業費] 4,388,325 円 [廃棄物対策事業費] 24,837,396 円

[緊急雇用創出事業費] 21,714,000円 (県支出金 21,714,000円)

・廃棄物対策事業費

目3 屎尿処理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
369,080,000円	352,014,990 円	95.4%	0円	17,065,010円

目的	し尿等の適正な処理					
指標	くみ取りし尿衛生処理率	目標	100%	実績	100% (20 年度 100%)	
説明	し尿及び浄化槽汚泥については、全量陸上での適正処理を行いました。					

[し尿処理施設管理運営費]37,767,836 円 (その他特財 18,900,000 円)[し尿収集運搬事業費]290,298,589 円 (その他特財 121,650,819 円)

[し尿陸上衛生処理事業費] 23,948,565円

(単位:kl)

	朝	明衛生セン	ノター	日永浄化 センター	楠衛生1	センター	海洋	羊投棄	計
区分	し尿	浄化槽 汚泥	コミュニティ・ プラント 汚泥	し尿	し尿	浄化槽 汚泥	し尿	浄化槽 汚泥	
平成 20 年度	9,307	60,053	1,300	13,048	0	0	0	0	83,708
平成 21 年度	9,969	56,636	1,300	11,597	0	0	0	0	79,502

目 4 清掃工場費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
979,068,000円	974,486,425 円	99.5%	0円	4,581,575 円

目的	可燃ごみの適正な焼却				
指標	焼却コストの削減	目標	17,000円/t	実績	21,398 円/t (20 年度 20,575 円/t)
説明	少により、前年度と比りに、排出ガス等について 正な焼却処理管理を行い 新総合ごみ処理施設し	べ、高くなり ては、大気汚 いました。 こついては、 ごみ量に基づ	ました。また、施 染防止法及びダイ 平成 27 年度稼動を うく施設の具体的な	設では効 ³ オキシン [*] を目標とし 仕様や整係	ごりの焼却コストは、ごみ量減 率的な運営に努めるととも 頂等の排出基準値を下回る適 、平成 21 年度は、前年度 構・運営手法に関する調 た。

[清掃工場管理運営費] 960,253,694円 (その他特財 426,140,300円)

〔新総合ごみ処理施設整備事業費〕11,182,731 円〔汚染負荷量賦課金負担金〕3,050,000 円

目 5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
288,569,000円	283,717,289 円	98.3%	0円	4,851,711 円

目的	埋立処分量の減量				
指標	埋立処分量	目標	9,112 t	実績	10,004 t
341%		1	0,	Jense	(20 年度 10,282t)
説明	処分場の持続的な活用で 入量は、昨年に比べ 67	を目的として t 増加して 里委託を行い	、1 年間の埋立処 18,372t となり、 1ました。事業団へ	分量を指標と うち 8,368 t	能計値等を基に、南部埋立 としています。埋立ごみの搬 を(財)三重県環境保全事 F度を上回ったため、前年

〔埋立処分場管理運営費〕224,633,389 円 (その他特財 149,452,721 円)〔埋立処分場整備事業費〕37,122,350 円 (その他特財 7,000,000 円)

・埋立処分場整備事業費 14,585,550 円・埋立処分場環境整備事業費 22,536,800 円

[市単独経済対策事業費]

・埋立処分場整備事業費 21,961,550 円 (国庫支出金 21,500,000 円)

項3 保健所費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,226,440,000円	2,093,741,582円	94.0%	20,000,000円	112,698,418円

目 1 保健所総務費

	予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
	856,684,000円	836,315,660円	97.6%	0 円	20,368,340円
•	〔一般職給〕	631	531 748 643 円	(965 610 円 🗎

[一般職給] 63人 531,748,643円 県支出金 21,965,610円 その他特財 4,020,511円

 [再任用職給]
 6 人
 19,041,025 円

 [嘱託職給]
 8 人
 21,130,390 円

(健康総務課)

〔応急診療所管理運営費〕

43,315,765円 (その他特財 43,315,765円)

区分	事業内容	実施額
診療業務費等	医師、看護師等報償金等	27,258,257円
医薬材料費	薬品、注射器等	7,764,904 円
その他経費	光熱水費、通信費等	8,292,604円
	合 計	43,315,765円

受診状況

年度	内科	小児科	耳鼻科	計	一日平均の受診者数(人) ()は診療日数
平成 21 年度	1,725	2,998	267	4,990	72.3 (69日)
(うち夜間)	(276)	(404)	(-)	(680)	29.6 (23日)
平成 20 年度	738	1,547	330	2,615	37.9 (69日)

平成 21 年度の「うち夜間」については新型インフルエンザ対策として臨時的に 夜間開設を行いました。 〔歯科医療センター管理運営費〕

29,219,574円 (その他特財 189,105円)

・歯科医療センター指定管理委託料 受診状況

29,000,000円

	休日診療									
		休日診療			障害者診療					
年	診療実日	受診者数	1日平均	診療実日	受診者数 (/	人)	一日平均	日に応急患者		
度	数(日)	(人)	(人)	数(日)	延数	新患再掲	(人)	の受入人数		
								(日数)		
21										
年	4	53	13.3	90	1,218	328	13.5	5(5)		
度										
20										
年	4	51	12.8	90	1,259	316	14.0	5(3)		
度										

障害者診療日(日曜日等)に応急処置希望者の受診があった場合、対応可能な範囲で診療を 実施しました。

〔委員報酬〕

310,000円

・保健所運営協議会委員

11人 126,400円

・応急診療所運営委員会委員

7人 107,100円

・歯科医療センター運営委員会委員

5人 76,500 円

〔 救急医療対策事業費〕

18,996,000円(その他特財 5,045,882円)

・一次救急医療体制事業運営費 · 病院群輪番制病院運営費補助金

1,216,000円 17,780,000 円

〔負担金〕

1,524,884 円 (その他特財

624,866円)

・救急医療情報システム運営費

[保健所移設事業費]

27,256,263 円

〔地域医療推進事業費〕

1,319,268円

区分	会議数	委員数
安心の地域医療検討委員会	4回(内シンポジウム含む)	1 7人
脳卒中在宅医療推進部会	1 🛮	2 1人
在宅緩和ケア推進部会	4回(内シンポジウム含む)	16人

脳卒中患者の在宅ケア従事	開催日	実施内容
者福祉関係者向け研修会	平成 21 年 6 月 17 日	軽度脳卒中患者の在宅医療とリハビリ
		四日市医師会 山中賢治
対象者		かすみがうらクリニック 高木章好
福祉関係者 90名	平成 21 年 8 月 19 日	重度脳卒中患者の在宅医療とリハビリ
(全 5 回の受講を条件とし		山中賢治、高木章好
て募集)	平成 21 年 10 月 14 日	脳卒中患者の口腔ケアと嚥下障害
		四日市歯科医師会 加藤卓也
		歯科衛生士会松岡陽子
		脳卒中の在宅ケアに必要な薬の知識
		四日市薬剤師会 石田ふみ子、藤戸健司
	平成 21 年 12 月 16 日	脳卒中に伴う認知症の理解と対応
		市立四日市病院 医師 家田俊明
	平成 22 年 2 月 17 日	脳卒中患者のサービス担当者会議を開い
		てみよう
		山中賢治、高木章好他

〔保健所管理運営費〕

8,190,391 円

(うち三重県四日市庁舎使用料

4,459,921円)

区分	使用場所	面積	使用料
建物	742.15 m² (H21.4.1~9.30)		3,346,459 円
	三重県四日市庁舎	175.20 m ² (H21.10.1~H22.3.31)	785,684 円
	犬舎	48.42 m² (H21.4.1 ~ H22.3.31)	156,657円
土地	小田市町市坦	137.50 m² (H21.4.1~9.30)	144,916円
	公用車駐車場	公用单驻单场 25.00 m² (H21.10.1~H22.3.31)	

平成 21 年 9 月 24 日に三重県四日市庁舎より四日市総合会館へ保健所事務部門を移設したため、借用面積が変更されました。

〔衛生統計費〕

497,852円(県支出金 497,852円)

- · 国民生活基礎調査
- · 社会保障·人口問題基本調査
- · 中高年者縦断調査
- ・ 21世紀成年者縦断調査

目的	医療機関の法令遵守の監視による医療環境の水準の確保								
			病院	13 件			施件数	実施率	
指標	立ち入り検査実施件数	目標	診療所	83 件	2 323	病院	13 件	100.0%	
			1075八	00 17		診療所	83 件	20.5%	
	医療法第25条第1項に	もとづき、	市内の全	病院 (1	3箇所)に対	すしては	1年に	1度、診療	
	所(404箇所)に対しては	概ね5年に	こ1度の立	ち入り検	食査を行い(21 年度対	付象 83 [箇所はす	
説明	べて実施)、医療法その他	の法令に	より規定さ	れた人員	員及び構造設	備に関す	する検査	i、医療従	
	事者向け各種マニュアル整								
	導助言を行い、医療環境の								

〔医療法等施行事務費〕

374,820円(その他特財 256,500円)

〔緊急雇用創出事業費〕

193,068円(県支出金 193,068円)

・免許及び公費負担医療等事務費

【病院・診療所の立ち入り検査の実施状況】

立入実施施設数

病院			医科・歯科診療所		
対象数 (件)	実施数 (件)	実施率(%)	対象数 (件)	実施数 (件)	実施率(%)
1 3	1 3	100.0	4 0 4	8 3	20.5

(開設施設中、休止施設を除く)

病院立入実施結果(指示・指摘内容)

指示・指摘内容	不備件数(件)	不備率(%)
医療安全管理体制の整備	1	7.7
健康診断の実施	0	0.0
医療従事者の不足	2	15.3
その他	8	61.5

診療所立入実施結果(指示・指摘内容)

指示・指摘内容	不備件数 (件)	不備率(%)
医療安全管理体制の整備	14	16.9
健康診断の実施	22	26.5
業務委託	2	2.4

【医療施設の開設・内容変更・廃止等の事務及び構造設備の適正管理等の確認検査】

市内医務施設数(件)

	病	完	一般診療所	歯科診療所	歯科技工所	助産所	施術所	合	計
21 年度	1:	3	252	156	41	4	215		681
20 年度	1:	3	247	157	40	4	209		670

確認検査と開設・廃止状況(件)

	確認検査	開設許可	開設届	廃 止	使用許可
病院	1	0	0	0	24
一般診療所	20	6	16	11	1
歯科診療所	4	1	3	4	0
歯科技工所	1	0	1	1	0
助產所	0	0	0	0	0
施術所	2	0	9	4	0
衛生検査所	2	1	1	1	0
総数	30	8	30	21	25

目的	献血の推進				
指標	啓発活動回数	目標	3回	実績	3回
説明	活動を「四日市市の献血推四日市駅北口ふれあいモー日:日永カヨー)時に行い	謎の日」 ·ル)と「⁴ \ました。	(平成 21 年 7 月 2 クリスマス献血キ+	9日及び平原 ァンペーン 」	

〔献血推進事業費〕

88,830円

献血状況

	献血	実 績(単位	:人)
	成分献血	200ml 献血	400ml 献血
市内献血バス	0	0	5,666
サ ン セ リ テ (四日市献血ルーム)	11,266	0	1,270
合 計	11,266	0	6,936

骨髄バンク登録状況

ドナー臨時窓口 (3回/年)0名四日市献血ルーム「サンセリテ」38名

その他経費

[一般経費] 97,764,619円

・健康企画課一般管理運営費 4,510,312円(その他特財 85,600円)

・保健医療課一般管理運営費 2,246,071円

(四日市地域救急医療対策協議会3回・新型インフルエンザ対策部会4回・災害対策部会1回)

・保健所派遣職員(三重県職員) 8名分負担金 91,008,236円

(健康づくり課)

[負担金] 10,000円

・対がん協会

[一般経費] 2,080,359円

(衛生指導課)

[一般経費] 2,424,375円

(保健予防課)

〔委員報酬〕 851,400円

・感染症診査協議会委員 4人

[一般経費] 2,347,271円

[未熟児等援護費] 27,502,343 円 「国庫支出金 9,291,060 円 ·

その他特財 3,552,994円

・未熟児養育医療費 26,970,343 円 ・診療報酬審査支払委託料他 532,000 円

·平成 21 年度未熟児養育医療申請件数 78 件

(食品衛生検査室)

[一般経費] 128,520円

目 2 保健対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
595,256,000円	578,697,724 円	97.2%	0円	16,558,276円

〔明許繰越〕

〔検診事業費〕

52,737円

· 健康增進法健康診查

目的	母子の健康・育児支援に努める
指標	1 歳6か月児健康診査受診率 97.2% 95.2% (2,669人) 実績 (0.75年 67.4%)
打日 作示	(対象者 2,805 人) 目標 (2,726 人) 実績 (20 年度 97.1%)
	・ 4か月、10か月、1歳6か月、3歳児等の健康診査未受診者については、文書や訪問に
	よる状況把握とともに、受診勧奨を行いました。
	・ 新型インフルエンザの流行の影響で外出を避けた傾向があり、昨年に比べ1歳6ヶ月時
	健診の受診率は減少しました。今後も状況に応じ、あらゆる機会、媒体を通して周知し
説明	ていきます。
記印力	・ 妊婦を対象に、健康診査(医療機関委託)を実施することにより、母子の健康管理と安
	全な分娩を支援しました。従来 5 回の実施を 14 回に拡大しました。
	・ 育児不安の解消や子育てに関する情報提供を早期に行い、さらに支援が必要な家庭に対
	しては適切なサービスにつなげていくために、おおむね生後4ヶ月に達するまでの乳児
	がいる家庭を訪問する、こんにちは赤ちゃん訪問事業を開始しました。

・ また、随時訪問が必要な母子に対し助産師、保健師等が積極的に家庭を訪問し、状況把握及び相談を行いました。

〔妊産婦乳幼児健康診査事業費〕

253,110,911 円

県支出金 51,513,911 円 その他特財 165,816 円

			21 年度			20 年度	
事業区分		受診者数	対象者数	受診率	受診者数	対象者数	受診率
		(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)
もてもヨ カル/7まで <u>ま</u> た人木	1・5回目	5,452	2,932	93.0	5,679	2,994	94.8
妊婦一般健康診査 (医療機関委託)	2・3・4 回目	9,077	2,932	103.2	10,386	2,994	115.6
	6~14回	17,231	2,932	65.3			
乳児一般健康診査	4か月	2,746	2,884	95.2	2,803	2,923	95.9
(医療機関委託)	10 か月	2,582	2,911	88.7	2,532	2,847	88.9
1歳6か月児健康診	诊査(集団)	2,669	2,805	95.2	2,827	2,910	97.1
実施回数 66 回		うち日曜健診利用者 132 人			うち日曜健診利用者 129 人		
3歳児健康診査(集団	団)	2,660	2,863	92.9	2,619	2,833	92.4
実施回数 42 回		うち日曜健診利用者 238 人			うち日曜健診利用者 192 人		
事後継続指導 実	施回数 24 回	健康診査等で	で幼児の発達、	保護者の育児	不安等により	経過観察が必要	要な親子
親子教室「ラッコ」、 「イルカ」		398	幼児 199	保護者 199	382	幼児 184 (詳書 198
心理発達相談 (件)	相談者数(人)	558			533		
合 計	(人)	43,373			27,761		

[妊産婦乳幼児保健指導事業費]

1,697,330円

健康教育

足冰 が月						
育児学級の実施回数と参加人数						
事業名	対象者	回数	21 年度(人)	20年度(人)		
育児学級「パパママ教室」	妊娠中	12	256	247		
育児学級「ぴよぴよクラブ」	乳児	12	3,287	3,138		
乳幼児食教室(離乳食教室)	生後5か月~12か月	27	665	717		
乳幼児事故予防教室	乳幼児	1	26	40		
合 計		52	4,234	4,142		

健康相談

	育児相談の実施回	1数と相談人数	21年度(人)	20年度(人)
妊婦相談		母子手帳発行時	691	729
	保健センター	12回(20年度12回)	967	724
育児相談子育て支援事業での相談		138 回(20 年度 129 回)	895	1,010
電話相談			8,663	12,344
* 再掲 育児・健康ホットライン 3,305 人〔20 年度 2,851 人〕 乳児育児支援事業 114 人〔20 年度 3,058 人〕				
来所相談			961	645
	合 計	150 回(20 年度 141 回)	12,177	15,452

歯磨き指導

歯磨き教室の実施回	21 年度(人)	20年度(人)	
妊婦歯科教室(デンタルマタニティースクール)	12回(20年度12回)	56	84
幼児歯磨き教室(歯八八の教室)	48回(20年度25回)	579	554
合 計	60回(20年度37回)	635	638

訪問指導

訪問件数		合計	妊婦	産婦	新生児 (未熟児)	乳児	幼児	その他
(件)	21 年度	6,439	22	1,567	138(118)	3,628	1,083	1
	20 年度	3,612	27	1,468	243(114)	1,499	373	2

^{*} 訪問指導はこんにちは赤ちゃん訪問事業、希望者及び各健診、相談等でフォローの必要な児への保健師、助産師による指導。 (未熟児については、再掲)

〔こんにちは赤ちゃん訪問事業費〕

6,493,301円(県支出金 6,493,000円)

(訪問件数は再掲)

訪問宝件数	訪問	月員内訳
別问关门数	保健師・助産師など専門職の訪問	こんにちは赤ちゃん訪問員の訪問
2,224	446	1,778

母子健康手帳の交付

交付件数 3,054件(平成20年度3,119件)

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	がん検診受診者数(40歳以上、子宮頸がんのみ 20歳以上) 対象者:胃、大腸、肺がんは各々 73,052人 子宮頸がんは 63,398人 乳がんは 47,922人		40,180人	実績	49,890 人(124.2%) (20 年度 39,306 人)
説明	・ がんの予防・早期発見のために、 者への特定健康診査案内通知にて 検診についても受診者数が昨年を ・ 乳がん検診受診者への自己検診等 トの配布をする等、検診の受診機会 ・ 女性特有のがん検診推進事業を 診の無料クーポン券と検診手帳を 発に努めました。	でがん検診 E上回りま 等の指導や 会を利用し 実施し、特	 ○ 啓発をしたこました。 ○ 、肺がん検診のしたがんに関すままで生齢の女性	とにより 時に喫煙 る知識普 に対し乳	、無料クーポン対象でない 者への禁煙啓発パンフレッ 及・啓発に努めました。 がん検診、子宮頸がん検

[検診事業費] 260,485,541円 国庫支出金 1,402,000円 1,402,000円

県支出金 5,729,000 円 その他特財 71,678,700 円

【女性特有のがん検診推進事業費】42,675,866 円(国庫支出金42,675,866 円)【緊急雇用創出事業費】1,684,020 円(県支出金1,684,020 円)

・健診等周知・啓発事業費

				受診者	数 (ノ	()		
区分			地区巡回	医療機関	合 計	目標 (人)	対象者数	受診率 (%)
健康増進法健康診査 (40 歳以上)		21 年度		444	444	500	2,096	21.2
(40 成以上	.)	20 年度		422	422	450	1,883	22.4
胃がん検診		21 年度	3,871	7,815 (内 訳:パリウム 3,882 カメラ 3,933)	11,686		73,052	16.0
(40 歳以上	:)	20 年度	3,505	6,840 (内 訳:バリウム 4,083 カメラ 2,757)	10,345		71,228	14.5
子宮がん検診 (20歳以上)	頸部	21 年度	4,554(内無 料クーポ ン:414)	6,727 (内無 料クーポ ン:2,365)	11,281		63,398	21.5
		20 年度	3,599	4,386	7,985		62,101	12.9
	X 線	21 年度	5,581		5,581		73,052	7.6
肺がん検診	線	20 年度	4,960		4,960		71,228	7.0
(40 歳以上)	うち	21 年度	87		87			
	喀痰	20 年度	62		62			
乳がん検討 (マンモグラフ	7イ)	21 年度	6,704(内無 料クーポ ン:1,272)	2,207(内無 料クーポン 2,207)	8,911		47,922	21.4
(40 歳以上	.)	20 年度	5,049		5,049		46,625	10.8
大腸がん検	診	21 年度	4,713	7,718	12,431		73,052	17.0
(40 歳以上	:)	20 年度	4,117	6,850	10,967		71,228	15.4
小計(がん検	診)	21 年度	25,423	24,467	49,890			
X101 (1) 1B.C.	п <i>>)</i>	20 年度	21,230	18,076	39,306			
肝炎検査		2	1 年度	513	513	600		実施率 85.5%
		2	0年度	255	255	600		実施率 42.5%
歯周病検診(4		2	1 年度	960	960	00/	16,903	5.7%
50 歳、60 歳、 歳)	, 70	2	0年度	933	933	3%	17,317	5.4%

目的	健康づくりの啓発・教育を行う				
指標	生活習慣病予防講座参加者数 目標 11,500 人 実績 12,890 人 (20 年度 11,132 人)				
説明	 生活習慣病の予防講座は、身近な場所で気軽に参加できる講座を、健康ボランティアとの協働で実施することで、参加者の健康づくりへの取り組みの意識の向上につながり、参加者数は目標を上まわりました。 健康ボランティアの養成を継続し、身近な健康づくりの実践者として、自主的な健康づくり事業も開催し活動を広げ、さらに地域の関係団体との連携も始めています。 高齢者の健康づくりでは、各地区市民センターでの教室において、自分自身の健康を自己管理していく必要性を呼びかけるとともに、地域における自主的な活動への支援を健 				

康ボランティアとの協働で実施し、介護予防に関する知識の普及・啓発に努めました。

生活習慣病予防講座の実施回数と参加人数(回・人)					
	21 年度		2	:0 年度	
地区からの要望の依頼	16	758	14	500	
出前講座	97	3,214	73	2,706	
骨コツ教室	-	-	2	96	
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	91	6,923	59	5,867	
生活習慣病予防公開講座	8	342	8	348	
こころゆるやか講座	-	ı	2	122	
心の健康づくり公開講座	-	ı	1	198	
いきいき栄養教室	6	54	7	69	
* レッツきらめくボディ教室(ヘルス アップ地域版)	24	367	27	303	
*健康のためのシェイプアップ教室	-	-	11	81	
* ミラクルボディ教室	6	153	6	187	
*団塊世代心身パワーアップ教室	14	296	17	190	
* 公園DEエクササイズ	18	662	20	465	
かがやきアップ教室	5	121			
合 計	285	12,890	247	11,132	

^{*}の事業は健康ボランティアとの協働事業

健康ボランティア養成講座の実施回数と参加人数(回・人)					
	21 年	度	2	20 年度	
ステキ健康サポーター養成講座	6	233	8	152	
ステキ健康サポーター育成講座	6	104	8	185	
食生活改善推進員養成事業(犧擁)	7	162	5	140	
食生活改善推進員育成事業 (ステップ アップ 栄養教室)	8	205	8	207	
ヘルスリーダー養成講座(初心者)	6	210	7	47	
ヘルスリーダー育成講座(フォローアップ)	9	114	27	391	
合 計	42	1,028	63	1,122	

の事業の諸経費は、介護予防一般高齢者施策事業費で負担

健康ボランティア活動実績(人)					
ボランティア団体名	登	录者数	活動対象人数		
かフファイア団体 石 	21 年度	20 年度	21 年度	20 年度	
ステキ健康サポーター	88	75	18,038	15,000	
食生活改善推進員	265	256	4,212	2,291	
ヘルスリーダー	62	61	1,246	789	
合 計	415	392	23,496	18,080	

一般高齢者の介護予防教室の実施回数と参加人数(回・人)					
	21 年度		2	0 年度	
熟年元気いっぱい運動教室	0	0	11	131	
ドレミでワッショイ!	9	259	9	226	
*元気で長生き料理教室	25	521	25	536	
*ヘルスリーダーによるいきいき教室	24	323	24	646	
お達者クラブ、出張お達者クラブ	771	16,292	718	14,814	
合 計	829	17,395	787	16,353	

^{*}の事業は健康ボランティアとの協働事業

当教室の諸経費は、介護予防一般高齢者施策事業費で負担

成人保健 相談事業と利用件数(件)				
	21 年度	20 年度		
健康相談(あさけプラザ)	4,179	4,155		
来所相談	365	530		
電話による健康相談	325	259		
健康教育と併設	487	87		
訪問指導	64	110		
合 計	5,420	5,141		

その他の事業実施回数と参加者数(回・人)					
21 年度			20	年度	
*親子ヘルシー料理教室	24	559	24	578	
保健事業支援講座	1	55	2	67	

^{*}の事業は健康ボランティアとの協働事業

[食環境整備事業費]

1,231,525 円

給食施設巡回指導

年度	施設数(件)	実施数 (件)
平成 21 年度	229	64
平成 20 年度	221	50

給食施設研修会

年度	開催回数(回)	延参加者数(名)
平成 21 年度	2	135
平成 20 年度	2	98

栄養表示基準等に関する相談件数(件)

年度	延べ件数
平成 21 年度	14
平成 20 年度	22

〔国民健康・栄養調査費〕

466,220円(国庫支出金 465,000円)

〔負担金〕

80,619円

・三重県市町保健師協議会

〔一般経費〕

2,161,890円

目3 健康増進センター費

予算現額 支出済額		予算現額に 対する割合 翌年度繰越額		不用額	
144,540,000円	140,144,011 円	97.0%	0円	4,395,989円	

目的	健康づくりの啓発・教育を行う						
指標	健康増進センター 利用者数	目標	136,000人	実績	131,003 人 (20 年度 137,440 人)		
説明	・利用者の健康状況を持 と増進を図るため、健康	康度測定、終 こついては、	合体力測定、運動 目標を達成できまt	実践指導を乳	ことにより、健康の回復		

〔健康増進事業費〕46,681,850 円(その他特財 32,525,460 円)〔施設管理運営費〕89,262,161 円(その他特財 4,452,265 円)

〔市単独経済対策事業費〕 4,200,000円

・健康増進センタープールリフレッシュ事業費

(施設利用状況)

区分(個人使用)	利用者数(人)
プール	50,979
トレーニングジム	17,622
軽運動室及びランニング トラック内フィールド	7,756
グランドゴルフ場	5,289
計	81,646

区分(専用使用)	利用者数(人)
第2プール	9,807
グランドゴルフ場	861
軽運動室	12,134
計	22,802

X	分	利用者数(人)
会議室等		17,870

区分	利用者数(人)
健康度測定	89
総合体力測定	914
運動実践指導	3,699
計	4,702

区分	利用者数(人)
障害児等機能回復訓練 (児童福祉課)	1,801
区分	利用者数(人)
各種健康づくり講座	2,182人

目 4 予防費

予算現額 支出済額		予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額	
567,049,000円	484,762,443 円	85.5%	20,000,000円	62,286,557円	

(健康づくり課)

	J IM J				
目的	疾病の予防に努める				
指標	麻しん・風しん混合予 防接種・接種率(1期) (対象者2,821人)		95% (2,679人)	実績	98.0% (2,764 人) (20 年度 100.1%2,789 人)
説明	風、麻しん・風しん、E	日本脳炎を、	高齢者を対象にイ	ンフルエンサ	5日せき、ジフテリア、破傷 ずの予防接種を実施するととも レエンザの予防接種の補助を行

- い、感染症の発生及びまん延の防止を図りました。
- ・対象者への個人通知の他、保育園、幼稚園、就学前健診等の機会を活用し周知に努めた結果、 高い接種率が維持できました。
- ・今後も、個人通知、広報、健診等の機会をとらえ情報提供や接種勧奨を行い、接種率の向上に努めるとともに、教育委員会等とも連携して、感染症対策を推進します。

〔予防接種事業費〕

422,532,253 円 (その他特財 35,472,800 円)

		三種混合(ジフテリア・破傷風・百日せき)			二種混合	ポリオ				
	区 分	1期 1回目	1期 2回目	1期 3回目	1 期 追加	計	ー 程 祝 ロ (ジフテリア 破傷風)	1回目	2 回目	計
2 1	新規対象者数(人)	2,824	2,824	2,824	2,845	11,317	3,268	2,824	2,824	5,648
年度	接種者数(人)	2,889	2,905	2,905	2,774	11,473	2,690	2,797	2,580	5,377
	接種率(%)	102.3	102.9	102.9	97.5	101.4	82.3	99.0	91.4	95.2
2 0	新規対象者数(人)	2,845	2,845	2,845	2,882	11,417	3,044	2,880	2,880	5,760
年度	接種者数(人)	2,937	2,904	2,867	2,927	11,635	3,011	2,714	2,801	5,515
度	接種率(%)	103.2	102.1	100.8	101.6	101.9	98.9	94.2	97.3	95.7

		J	麻しん、)	風しん混	<u></u>			日本脳炎			
	区分	1期	2期	3期	4期	1期 1回目	1期 2回目	1 期 追加	2期	計	BCG
2 1	新規対象者数(人)	2,821	3,019	3,059	3,158	2,771	2,771	2,907	3,096	11,545	2,886
年度	接種者数(人)	2,764	2,863	2,803	2,611	2,530	2,403	1,988	521	7,442	2,793
度	接種率(%)	98.0	94.8	91.6	82.7	91.3	86.7	68.4	16.8	64.5	96.8
2 0	新規対象者数(人)	2,787	3,192	3,079	3,056	2,943	2,943	3,022	3,227	12,135	2,889
年度	接種者数 (人)	2,789	3,063	2,776	2,537	2,576	2,559	2,064	580	7,779	2,836
	接種率(%)	100.1	96.0	90.2	83.0	87.5	87.0	68.3	18.0	64.1	98.2

		インフルエンザ					
区分	21 年度			20 年度			
	65 歳以上	60~64 歳	計	65 歳以上	60~64 歳	計	
新規対象者数(人)	65,120	212	65,332	62,918	203	63,121	
接種者数 (人)	32,813	149	32,962	35,117	121	35,238	
接種率 (%)	50.4	70.3	50.5	55.8	59.6	55.8	

^{*}対象者・・・標準的な接種月齢に基づき算出

〔新型インフルエンザ対策事業費(予防接種)〕〔緊急雇用創出事業費〕

37,041,549 円 (県支出金 26,165,000 円) 570,710 円 (県支出金 570,710 円)

・新型インフルエンザ予防接種事業費

区分	新型インフルエンザ			
	1 回目	2 回目	計	
接種者数	(人)	48,533	7,281	55,814
補助金申請数 (再掲)	(人)	10,063	779	10,842

^{*}麻しん・風しん・・平成18年4月から麻しん・風しん混合ワクチンによる2回接種導入

^{*}日本脳炎・・平成17年5月末から国の勧告により、積極的勧奨中止

目的	疾病の予防・早期発見に努める					
指標	BCG予防接種・接種 率(対象者2,886人)	目標	95%(2,741人)	実績	96.8%(2,793人) (20年度 98.2%)	
説明	BCG接種については、集団の感染防御のための目標とされる95%以上を維持できました。65歳以上の検診は、特定健康診査の個人通知と合わせて周知を行い、受診率の向上に努めました。					

	区分	結核検診 (人)		BCG接種(人)		
		対象者	実施者	対象者	接種者	接種率
	乳 児			2,886	2,793	96.8
21 年度	65 歳以上の成 人	65,189	3,827			
	計	65,189	3,827	2,886	2,793	96.8
	乳 児			2,889	2,836	98.2%
20 年度	65 歳以上の成人	62,918	3,483			
	計	62,918	3,483	2,889	2,836	98.2%

^{*}BCG接種対象者・・・標準的な接種月齢に基づき算出

(保健予防課)

	目的	感染症の予防			
	指標	一、二、三類感染症の発 生事例数 (結核除く)	10 件	実績	4件 (20年度 9件)
1112	説明	・感染症対策については、4月末に体制による発熱相談センターや時ました。また他の感染症(0157等し拡大防止を図りました。・エイズ等対策では、街頭での啓発しい知識の普及を図りました。なが、検査件数は新型インフルエン・結核患者については、年間59名のともに、外国人の患者発生もありま接服薬確認療法(DOTS))、接触をした。	間延長によるインフ)の発生には、患者 活動や研修会、外間 お、相談・検査件数 げの影響もあり昨年 D患者発生があり、 ました。結核対策と	ルエンザ相談の家族、接 国人向けチラスについては、 ではより減少 内 70 歳以上 でして、治療	談の窓口を開設し対応を行い 触者等への調査・検査を実施 シの作成等、予防のための正 相談件数は増加しました となりました。 の高齢者が約半数を占めると 成功をめざした患者支援(直

[結核対策事業費]

12,674,801 円

・結核医療費

10,882,156円(国庫支出金 10,454,453円)

・結核対策事業費

1,792,645円(国庫支出金 1,029,985円)

結核登録者数(人)

	平成 21 年	平成 20 年
年末現在登録者数	105	96
うち新規登録者	59	41

結核患者に対する保健師による指導・相談(件)

MINの日に対する所属的にある114 一口吹(11)					
区分	平成 21 年度	平成 20 年度			
訪問	139	147			
電話相談	357	301			
来所相談	40	127			

[感染症対策事業費]

1,761,818 円

一類・二類・三類感染症発生状況(二類:結核以外)(件)

区分	病 名	平成 21 年度	平成 20 年度
三類感染症	腸管出血性 大腸菌感染症	4	9

一類・二類(結核以外)感染症の発生なし

・防疫対策事業費

865,963円(国庫支出金 405,000円)

予防研修会等

	平成 21 年度	平成 20 年度	
回 数	26	30	
延人員	1346	1394	

新型インフルエンザ (A/H1N1)の対応

健康観察者数(4/28~6/19 検疫所からの連絡による健康観察者と新型インフルエンザ接触者)

	依頼数	健康観察数
検疫所	160人	151人
接触者	6人	6人

依頼数と健康観察数の差は、依頼受理時に既に対象者が市外へ移動を行っており健康観察が できなかっため。

相談件数

4/26~7/7 発熱相談センター相談件数と発熱外来紹介件数(件)

発熱相談センター	四日市市	2,759
	三重県 (四日市市除く)	13,942
発熱外来紹介件数 (四日市市)		31

7/8~H22/3/31 インフルエンサ 相談件数(件)

	総件数	ワクチン (再掲)
四日市市	5,079	3,415
三重県(四日市市除く)	13,425	6,760

・エイズ等対策事業費

895,855 円 (国庫支出金 653,000 円)

エイズ検査・相談(件)

	平成 21 年度	平成 20 年度
検査件数	461	482
相談件数	170	112

前年度主要施策報告数は検査時の相談件数も含めていたが今年度より相談件数のみ計上

HIV啓発活動

- ・ エイズ検査普及週間 (6/1~6/7) に合わせた啓発活動を実施 ポスター配布、夜間検査の追加実施、広報掲載、HP掲載
- ・ 小中教職員を対象に研修会を開催 平成21年8月5日開催、94名参加
- ・ ラジオフォーラムに出演し、検査受診の呼びかけ

- ・ エイズデー(12/1)に合わせた啓発活動を実施 街頭啓発実施、ポスター配布、HP掲載
- ・ HIV予防啓発パネルを関係機関へ貸し出し・企業へパンフレット配布・DVD貸出し
- ・ 外国人向け翻訳チラシ作成

〔感染症原因分析費〕

3,074,809円(国庫支出金 2,377,839円)

四類・五類感染症発生状況(全数報告対象疾患のうち届出のあったもの)(件)

	病名	平成 21 年度	平成 20 年度
	ツツガムシ病	ı	2
四類感染	デング熱	1	-
症	·	1	-
レジオネラ症	2	7	
	アメーバ赤痢	-	1
	ウイルス性肝炎	ı	1
五類感染	クロイツフェルト・ヤコブ病	1	-
症	後天性免疫不全症候群	2	4
71E	風しん	-	5
	梅毒	2	4
	麻しん	1	9
新型インス	7ルエンザ (A/H1N1)	5	-

ウイルス性肝炎(A型肝炎及びE型肝炎除く)

〔新型インフルエンザ対策事業費〕 2,839,277円

新型インフルエンザ(A/H1N1)の発生により正確な情報提供を行うため、地区回覧の活用、インフルエンザ 情報コーナーを設置(地区市民センター・市役所 1 階・総合会館ロビー)し、予防策やワクチン情報等のリー フレット及びポスターを掲示・配布し、市民への情報提供を行った。

目的	難病患者の支援				
指標	家庭訪問件数	目標	15 件	実績	20 件 (平成 20 年度 29 件)
説明	・在宅難病患者の支援体制ジャー、訪問看護師に積極療養生活を支援する関係機研修会を実施し、情報共存保健所保健師が直接訪問す ・医療相談会については、	動的にかかれ 関を対象に すや意見交打 る件数を 三重県難り	りり、支援体制の勢 こケア会議の開催す 換を行うことにより 20 件に減らすこと 病相談支援センタ-	を備を行いま ら、ケアマネ)、相互間の ができまし <i>†</i> - が県内各地	した。具体的には、在宅ジャー、訪問看護師等に連携が図れ、その結果、こ。 区巡回の相談会を実施し

〔 難病対策事業費 〕

308,570 円 (国庫支出金 294,000 円)

難病対策事業

区分	平成 21 年度	平成 20 年度
家庭訪問(件)	20	29
来所相談(件)	14	26
電話相談(件)	53	40
ケア検討会の開催(回)	19	16
難病研修会	1 回開催 53 人参加	2 回開催 69 人参加
災害時訓練	2 回開催 49 人参加	3 回開催 109 人参加

医療相談会の開催 (桑名、鈴鹿保健所と共同開催)

開催日	対象疾患名	参加者数
平成 21 年 10 月 21 日	後縦靱帯骨化症 広範脊柱管狭窄症 特発性大腿骨頭壊死症	患者・家族 42 人 うち四日市市の参加者 21 人
平成 21 年 11 月 17 日	潰瘍性大腸炎 クローン病	患者・家族 54 人 うち四日市市の参加者 20 人

(食品衛生検査室)

〔感染症対策事業費〕 3,958,656円

・防疫対策事業費 1,618,728 円 (国庫支出金 739,132 円) ・エイズ等対策事業費 2,339,928 円 (国庫支出金 1,169,000 円)

目 5 精神衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,125,000円	2,168,772 円	52.6 %	0円	1,956,228 円

目的	精神障害者及び家族の支	援				
指標	相談件数	目標	1,000件	実績	1,195 (平成 20 年度	
説明	・こころの健康について心との連携により、身近で気神科医師による相談を1回一元化、保健師・ケースワしました。 ・今後、更に身近で気軽にの連携をより一層深め、体	i軽に相談。 1/月から 2 7ーカーに。 ご利用でき	を受けられる体制で 回/月に増やすとと よる相談体制の強化 る相談窓口として、	づくりを行い ともに、保健 化を図り、約 きめ細かい	ました。具体的 所移転に伴い相 500 件の相談件	には、精 談窓口の 数が増加

[精神保健対策事業費]

2,168,772円 (県支出金 380,000円)

・精神障害者保健相談指導事業費 2,076,999 円

精神保健福祉相談(件)

区分	平成 21 年度	平成 20 年度	
精神科医師による相談		63	35
保健師等による相談		255	127
	電話	688	428
家庭訪問	医師と保健師同行	5	6
	保健師	184	98
計		1,195	694

普及啓発

自久日儿		
講座名	開催回数	参加者数(延べ人数)
こころの健康講座	5	275
こころの健康講座継続研修	1	40
精神保健福祉ボランティアスキルアップ講座	5	55
こころの健康づくり講演会	1	156
メンタルヘルス職員研修	1	120
地区出前講座・地区依頼健康教育	9	251

自殺予防対策

自殺予防研修会及び意見交換会 アルコール関連疾患庁内研修会

研修会参加者 46 人 意見交換会参加者 30 人 参加者 48人

自殺予防啓発パンフレット配布

アルコール依存症予防啓発パンフレット配布

精神保健福祉手帳・自立支援医療(精神通院医療)業務

・精神保健福祉手帳交付状況(件)

1級	2級	3級	合計	
146	747	281	1,174	

·自立支援医療(精神通院医療)受給者証交付件数 4,159件

・精神保健措置事業費

91,773円

精神障害者保護取扱状況(件)

		申	請	請・・通報件数				による 吉果 の 理		定 医 結 果	措置3 0 場合	D の結 R
	計	法23 条	法24 条	法25 条	法26 条	法26条 の2	鑑定 必要	鑑定 不要	措置 該当	措置 非該当	医療保 護入院	その他
平成 21 年度	19		19				18	1	9	9	4	5
平成 20 年度	30	1	28			1	29	1	10	19	6	13

三泗地域精神保健福祉連絡会 平成 22 年 2 月 18 日開催 出席者 16 人

目 6 食品衛生費

Z 4MM110——Z 4				
予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,786,000円	19,986,043 円	77.5%	0 円	5,799,957 円

目的	安全・安心な食生活をいとなむまちをめざす								
指標	A ランク施設監視率 (2 回/年) 380 件	目標	100%	実績	108.2%				
説明	製造・加工された食品の流通の広境に基づき、監視指導や試験検査を実施 食中毒による被害が大規模となる等に重点監視を実施し、食品事故が発 年末年始の一斉監視を行いました。 三重県と連携して、お茶やめん類類を含めた総合的な監視・指導を行いま また、市内の食品事業者に対して人材育成を含め、市独自の認証制度の平成 21 年度の食品衛生監視率は、し、さらに講習や広報を通して食品質したため、より効果的な監視体制の見	をしました。 可能性が高い関 を生しやすい 製造業を中心を ました。 HACCPの の立ち上げるが 保健所設置2 事業者や市民/	集団給食施設、 更期やノロウイ とした食品製造 手法による自主 こめの準備に取 年目に入り、。	特に保育園、 ルス等が流行 業者の施設に 衛生管理を促 い組みました より効率的な	小学校、病院 対して、表示 で対して、表示 で進するため、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では				

[食の安全安心対策事業費]

12,303,960 円

· 食品衛生監視指導事業費

5,095,920 円 (その他特財 5,095,920 円)

・食品検査事業費

7,208,040円 (その他特財 7,208,040円)

〔緊急雇用創出事業費〕

761,278円 (県支出金 761,278円)

· 食品製造業等台帳整備事業費

○食品衛生監視実績

項目 ランク	監視頻度	施設数 (件) (x)	監視数 (件) (y)	平成 21 年度監視 頻度達成率 (%) (Z)	平成 20 年度監 視頻度達成率 (%)
Α	2回以上/1年	190	411	108.2	81.9
В	1回以上/1年	274	164	59.9	32.3
С	1回以上/2年	3,038	1,063	70.0	111.9
D	1回以上/5年	3,281	1,290	196.6	140.9

ランク別監視指導件数

監視頻度達成率の積算根拠は次の通りである。

A : $z = y / 2x \times 100$ B : $z = y/x \times 100$ C: $z = 2 y / x \times 100$ D: $z = 5 y/x \times 100$

○食品の収去検査成績

	検査目標件数	検体検査件数	収去達成率(%)					
乳以外の食品等	336	305	90.8					
乳	2	2	100.0					
保存食	-	0	-					
器具等拭取り	-	72	-					
拭取り(ATP)	-	242	-					

○食品等の苦情相談・調査件数(件)

	有症苦情 相談・調査	食品苦情 相談・調 査	表示 相談・調査	食中毒 (疑いを含む) 苦情・相談	合計
市内での対応	28	67	19	4	118
市外からの調査依頼	3	9	3	12	27
市外への調査依頼	4	9	2	4	19
合計	35	85	24	20	164

○平成 2 1 年度食中毒発生状況									
発病日	発病日 原因施設 摂取場所		摂食者数	患者数	死者数	原因食品	病因物質		
8/31	飲食店 (旅館・ホ テル)	自宅	80	67	0	不明 (8/31 提 供の仕出し 弁当)	腸炎 ビブリオ		
発生時:検便(管内:4 検体、管外:19 検体)、保存食(24 検体)、拭き取り検査(10 検体)を実施 25 名(管内)53 名(管外)の喫食及び症状調査を実施 発生後:従業員の衛生講習、毎月 1 回の拭き取り検査及び責任者への衛生管理指導を実施									
9/21	飲食店 (一般食 堂・レスト ラン)	同左	53	18	0	不明 (9/20提 供の会席料 理)	カンピロ バクター		
発生時:検便(管内:8 検体、管外:10 検体)、拭き取り検査(20 検体)を実施									
6 名(管内)47 名(管外)の喫食及び症状調査を実施									
発生後	:従業員の衛	生講習、毎月	1回の拭き取	り検査及び責	賃任者への衛	生管理指導を	実施		

12/16	飲食店	職場	38	22	0	不明	ノロ
12/10	(料理店)	41以上勿	30	22	"	(12/15提	ウィルス

		自宅				供の仕出し 弁当)	
発生時:検便(管内:14 検体、管外:3 検体)、拭き取り検査(10 検体)を実施 28 名(管内)10 名(管外)の喫食及び症状調査を実施 発生後:従業員の衛生講習を実施。その後、営業者から廃止届受理							
3/31	飲食店	同左	17	9	0	不明 (3/30 提 供の料理)	カンピロ バクター

発生時:検便(管内:3 検体、管外:3 検体)、拭き取り検査(26 検体)を実施

5名(管内)11名(管外)の喫食及び症状調査を実施

発生後:従業員の衛生講習、毎月1回の拭き取り検査及び責任者への衛生管理指導を実施

(参考)三重県の食中毒発生状況(四日市市を除く)

事件数 10件、摂食者690人、患者数285人

(食品衛生検査所)

目的	食の安全と暮らしの衛生	の確保のた	めの試験検査の推	進					
			外部精度管理		外部精度管理				
指標	検査の精度管理の実施	目標	5 回	実績	5回(平成20年度4回)				
7日1示		口信	内部精度管理	天阀	内部精度管理				
			実施		実施(平成20年度 実施)				
	食の安全と暮らしの衛生の確保のために、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、市内で流通								
	している食品の微生物検査を実施、食中毒発生時には、その原因微生物を特定するための検査を実								
±∺n□	施しました。しました。								
説明	また、外部組織を利用し	また、外部組織を利用した外部精度管理を実施し結果を全国規模で集計し、検査精度を確認する							
	 と共に、食品衛生検査所において指標となる検体を測定し理論どおりの結果がでるかを調べ、検査								
	精度の確認を行いました。								

[食の安全安心対策事業費]

6,920,805円

・食品検査事業費

食品衛生関連検査

規格基準検査(生食用魚介類、魚肉練り製品、生食用かき、食肉製品、冷凍食品) 指導基準検査(豆腐、生菓子、調理ご飯、調理パン、惣菜)

		検				内	訳 (件)			
	検 (件体) 数	查 数 項 目	一般細菌数	大腸菌群数	大腸菌	黄色 ブドウ球	サルモネラ	ビブリオ	(ビブリオ)	(大腸菌)	カンピロバク
生食用魚介類	10	30	10		10				10		
魚肉練り製品	12	22	10	12							
生食用かき	5	15	5						5	5	
食肉製品	9	25		1	8	8	8				
冷凍食品	9	18	9	5	4						
豆腐	11	32	11	11	10						
生菓子	30	131	30	30	30	30	11				
調理ご飯	22	110	22	22	22	22	22				
調理パン	10	40	10	10	10		10				
惣菜	52	260	52	52	52	52	52				
鶏肉	13	63	10	10	10	10	10				13
拭き取り	56	311	51	51	51	51	51	20			36
計	239	1057	220	204	207	173	164	20	15	5	49

食中毒及び有症苦情の微生物検査

	<u>-</u>	内 訳(件) 検査項目数			ᆥᄼᄖᆓᆂᆂᆘᆑᄼᆘᆿᄱ		
月	日	快宜坝日数	食品	便	吐物	フキトリ	検出菌またはウイルス他
	8	19		1			検出せず
4	16	1		1			検出せず
4	21	32		6		10	検出せず
	29	395	3	22		10	ノロウイルス
	5	90		5			ウェルシュ菌
5	11	56	1	2			検出せず
	14	38		2			ノロウイルス
	4	22	2	1			検出せず
6	11	18		1			検出せず
	18	15	3				指導基準違反
	10	19		1			検出せず
7	22	5	1				指導基準適合
	30	19		1			カ ンピ ロバ <i>ウ</i> タ
8	25	19		1			検出せず
	2	1008	27	23		10	腸炎ビブリオ
9	26	76		4			カ ンピロハ <i>゙ウ</i> タ
9	29	4	2				規格適合
	30	532		8		20	カンヒ゜ロハ゛クタ
	5	18		1			検出せず
	6	19		1			サルモネラ
10	7	19		1			検出せず
	8	18		1			検出せず
	27	76	2	2			ノロウイルス
11	9	38		1	1		検出せず
12	18	329		13		10	ノロウイルス
1	17	38		2			ノロウイルス
	27	109		14			サホ [°] ウルス
2	11	1		1			検出せず
	21	1		1			検出せず
3	29	57		3			ノロウイルス
	30	19		1			カンピ ロバ クタ
1 4	Ė	3110	41	121	1	60	

			項目	検	体
月	日	赤痢菌	腸管出血性大腸菌	便	菌株
4	28 1		1		
	11		5	5	
	14		1	1	
	17		1	1	
9	16		4	4	
	19		1	1	
	23		1	1	
	29		1	1	
	3		1	1	
10	5		1	1	
	9		1	1	
盲	+	1	17	18	0

レジオネラ検査

		項目数	検 体		
7	月 日 日 項目数 -		浴槽水		
12	16	5	5		
計		5	5		

感染症血清学的検査

		内 訳(件)				
月	検査項目数	エイズ検査	肝炎	検査	梅毒	検査
		HIV	HBsAg	HCV	STS	TP
4	231	46	46	47	46	46
5	202	40	42	42	39	39
6	286	57	59	58	56	56
7	150	30	31	31	29	29
8	137	27	29	29	26	26
9	233	46	47	48	46	46
10	282	51	64	65	51	51
11	228	44	48	48	44	44
12	156	30	33	33	30	30
1	155	31	31	31	31	31
2	161	31	34	34	31	31
3	120	28	23	23	23	23
計	2341	461	487	489	452	452

目7 生活衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
33,000,000円	31,666,929 円	96.0%	0円	1,333,071 円

目的	薬局等の監視指導の実施				
指標	薬事監視率	目標	50%	実績	54% (平成 20 年度 45.0%)
説明	薬品販売業者等に対して、 平成21年6月1日、改正 し、特に一般用医薬薬物話し、市民一人の日市で薬物を担当のの薬物 た活動を推進することがいる まずるに、まずる を設立 を表するに、まずる を表するに、まずる を表するに、まずる を表するに、まずる ではいけないまし、 をがよります。 ではいます。 がはいけないます。 がまずるがいます。 では、からののでは、からののでは、 がよりでは、 に、ものののでは、 は、 に、ものののでは、 は、 に、ものののでは、 は、 は、 に、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	監薬業用的ではつ 動の、指導者の止にれり小 、シ と市毒物にはま学 不の し民物の しまり で しま物	等を行い、市民の保 よるに行いでででいる。 とでではいるでは、市民の保 を施重するでは、 を向上本のでででででででいる。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	保健という (は) は、 (は	を確保するために、薬局・医の危害を未然に防止しました。 対した。 対したの説明会を実施 に団体へ法改正の説明会を実施 に対した。 に対した。 はおいまちづくりを目指された。 はおいまを可の地域に根ででのはでいた第三次薬物乱用所をでいた第三次薬物乱用所をでいた。 はいまなのはではないではないではできます。 はいまなのはではないではないではないではない。 はいまなのは、ではないではないでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で

に行い、毒物劇物に起因する危機管理に努め市民の保健衛生の確保を図りました。 〔薬事関係対策事業費〕 2,469,752 円

・薬物撲滅運動推進事業費 384,121 円

・薬事審査指導事業費 1,924,051 円 (その他特財 1,351,440 円)

・医薬品等安全対策事業費 93,600円

・毒物劇物指導監査事業費 67,980 円 (その他特財 67,980 円)

【薬事関連施設数及び監視数】

			*	I	
業種		事 項	許可・ 届出数	監視数	監視率(%)
	薬局		143	72	50.3
	製造業	薬局	25	8	32.0
	製造販売業	薬局	25	8	32.0
医薬品	一般販売業		6	6	100.0
区栄吅	店舗販売業		9	10	111.1
	薬種商販売業		21	22	104.8
	特例販売業		12	14	116.7
	業務上取り扱う	施設		21	
医薬部外品	販売業			110	
区架砂기四	業務上取り扱う	施設		16	
化粧品	販売業			108	
116/1100	業務上取り扱う	施設		6	
医療機器	高度管理医療機器等		117	54	46.2
	販売業	管理医療機器	741	134	18.1
		一般医療機器		141	

		高度管理医療機器等	57	32	56.1
	賃貸業	管理医療機器	32	70	218.8
		一般医療機器		69	
	業務上取り扱い	施設		20	
	一般販売業		206	118	57.3
	農業用品目販売	業	36	16	44.4
毒物劇物	特定品目販売業		7	3	42.9
" 1701家小约	業務上取扱者	電気メッキ	2	3	150.0
		運送業	13	13	100.0
	非届出業務上取	没者		69	
	小売業			38	
麻薬	病院		13	16	
	一般診療所		252	4	
	家畜診療所	家畜診療所		0	
大麻研究者	·	·	0	0	·
覚せい剤	施用機関			3	
原料取扱者				84	
	総	数	1,745	1,288	

^{*}毒物劇物非届出業務取扱者における漏洩事例(緊急出動件数) 17件

目的	人と動物との共生環境づ	くり			
指標	動物の引き取り・捕獲数	目標	750 頭	実績	520 頭 (平成 20 年度 726 頭)
説明	H 21 年度より、保育園児に、犬の生態、命の大切さました。また、引き取り等を伝え、徘徊犬についてはり、引き取り・捕獲数及び従来の小犬譲渡事業に加く、成犬譲渡の対象となるた。今後、成犬譲渡希望者なる殺処分数の減少に努め	等の授業を の相談者に 失踪・拾行 終処分数に え、11月 大はいまっ で増やすか	を行い、人と動物で こ対しては、積極的 骨犬猫情報の提供で こついては、減らで より成犬譲渡事業 すが、譲渡希望者が	との共生につ りに終生飼養 らよび飼い主 すことができ を開始しまし が少ないため	いての啓発活動を開始した。 飼い主の責務の重要性での再発防止指導等によました。 かたが、小犬の引取りが無いたが、小犬の引取りが無い、わずか1件となりまし

 〔狂犬病予防費〕
 96,485 円

 〔動物愛護管理費〕
 257,223 円

〔小動物管理費〕 27,952,089 円 (その他特財 531,500 円)

【犬猫の抑留・収容数等】

	項目			平成 21 年度	平成 20 年度
	抑留・収容数		・収容数	151	209
		捕獲・抑]留	87	107
	内	引取り	飼い犬	42	71
	訳	コロスツ	飼い主不明	19	30
		負傷等収容		3	1
		返還数		59	70
犬	内	捕獲・抑]留	45	54
	訳	引取り		14	16
		負傷等収	容	0	0
		処	分数	91	139
	内	捕獲・抑	留	42	53
	訳	- 1 2 1 BV (1) 1		47	85
		負傷等収容		3	1

		抑留	・収容数	369	517
	ф	210012	飼い猫	58	81
	内訳	引取り	飼い主不明	276	415
	D/\	負傷等収	容	35	21
猫		返	還数	3	3
加	内	引取り		2	3
	訳	負傷等収	で	1	0
		処	.分数	366	514
	内	引取り		332	493
	訳	負傷等収	容	34	21
相		モラ	ル相談	169	288
談		その	他相談	336	323
等					
受	相談・問い合わせ総数		()全わせ松数	2,338	2,266
付			・1月17 に かじ女人	2,550	2,200
数					

目的	生活衛生営業の衛生水準の確保					
指標	監視率	目標	20%	実績	23.1% (平成 20 年度 20.2%)	
説明	次店の衛生上のリスクか	低いことだ は、3年ごと もした。	から、工場のみ監社 この受講義務となっ	見対象としたっているため、	、受講歴のない業者に対	

[環境衛生対策事業費] [緊急雇用創出事業費] 181,840円 (その他特財

709,540 円 (県支出金

181,840円) 709,540円)

・生活衛生台帳等整備事業費

○生活衛生施設監視状況(件)

業種	施設数	監視件数	監視率(%)	監視目標(%)
理容所	2 9 5	6 9	23.4	2 0
美容所	5 4 8	1 0 0	18.2	2 0
クリーニング所	7 4 (工場) (3 0 5 (取次店))	2 1	28.4	2 0
興行場	9	3	33.3	2 0
旅館業	8 5	2 5	29.4	2 0
公衆浴場	4 8	2 7	56.3	5 0
合 計	1,059	2 4 5	23.1	

項4 食肉衛生検査所費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
128,412,000円	126,427,897 円	98.5%	0円	1,984,103円

目 1 食肉衛生検査所費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
128,412,000円	126,427,897 円	98.5%	0 円	1,984,103円

目的	畜産物(食肉、食鳥肉)の安全を確保する				
指標	適正な食肉、食 鳥検査の実施	目標	枝肉生菌数/cm ² の 100 個以下の割合 牛枝肉65%以上 豚枝肉80%以上	実績	牛枝肉 8 1 % (平成 20 年度 76%) 豚枝肉 9 8 % (平成 20 年度 89%)
説明	と畜場法第14条に基づき四日市市食肉センターに搬入された牛、豚などの全頭検査を行いました。人畜共通感染症等の疑いがある時は、保留として、病理、微生物、理化学等の精密検査を実施し、合否判定を行いました。また、牛、豚のと畜検査結果は、と畜検査情報システムにより、個体別疾病情報を1頭ごと記録、管理し、これらの検査結果をデータベース化して生産者のニーズにあった必要な情報をフィードバックしました。的確なと畜検査を実施することにより、安全で衛生的な食肉の供給に努めました。				

〔一般職給〕

6人 38,281,743 円

(その他特財 6,280,856円)

[食肉衛生検査所管理運営費] 26,109,044円

国庫支出金 3,034,000円 その他特財 23,075,044円

〔負担金〕

62,037,110 円

・県派遣職員人件費 7人

と畜検査頭数

搬入獣畜全頭数の検査を実施。(頭)

4-	5,628
+	(とく9頭含む)
豚	82,860

とく・・・1 歳未満の牛のこと

食鳥検査

食鳥肉の安全・衛生を確保するため、施設の監視指導及び食鳥肉 の検査を実施。

認定小規模認定処理施設数	6
監視件数	1 4
収去検査件数	8

食肉安全対策

食肉の安全・衛生を確保するため、枝肉のふき取り検査、施設の ふき取り検査を実施。

検査項目	検査件数
腸管出血性大腸菌(0157)	208
サルモネラ	3 2 8
一般生菌数	4 8 9
大腸菌群数	4 8 9
合 計	1,514

畜水産食品残留有害物質検査

食肉の安全を確保するため、食肉中の動物医薬品等の残留検査を実施。

検査項目	検査件数
抗生物質	6 0 3
合成抗菌剤	3 0
テトラサイクリン類	3 0
内部寄生虫薬	1 6
農薬	1 0
合 計	6 8 9

項5 病院費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
995,572,000円	981,863,549 円	98.6%	0 円	13,708,451 円

目 1 病院整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
995,572,000 円	981,863,549 円	98.6%	0円	13,708,451 円

病院建設事業債に係る償還金、病院整備費、基礎年金拠出金公的負担分等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出するとともに、市立四日市病院整備基金に積立を行いました。

〔負担金〕	356,099,257 円
・企業債利息	18,316,215円
・長期追加費用	115,436,148円
・救急医療経費	95,000,000円
・特殊診療部門運営費	26,574,000 円
・院内保育所運営経費	72,530,544 円
・医師等研究研修経費	26,366,403 円
・自治体病院改革等経費	1,162,880 円
・旧看護学院運営経費	713,067 円
〔補助金〕	140,308,060円
・基礎年金拠出金公的負担分	
〔出資金〕	483,347,480 円
・企業債償還金	427,910,655 円
・施設整備費	55,436,825円
〔市立四日市病院整備基金積立金〕	2,108,752円
(平成 21 年度末現在高	1,007,772,624円)